

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第41期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ジオスター株式会社
【英訳名】	GEOSTR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 喜代司
【本店の所在の場所】	東京都文京区西片一丁目17番8号
【電話番号】	03(5844)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営管理部経理チームリーダー 井上 幸則
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区西片一丁目17番8号
【電話番号】	03(5844)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営管理部経理チームリーダー 井上 幸則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ジオスター株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区淡路町四丁目3番10号) ジオスター株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号) ジオスター株式会社 九州支店 (福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目19番5号)

(注) 上記の名古屋支店、九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成18年3月	第38期 平成19年3月	第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月	第41期 平成22年3月
売上高(千円)	20,237,808	17,639,828	19,082,421	17,715,031	16,111,916
経常利益(千円)	310,103	490,951	491,115	124,623	465,931
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	208,033	331,814	372,147	48,525	323,995
純資産額(千円)	10,469,693	11,075,348	10,726,095	10,308,001	10,829,323
総資産額(千円)	21,548,011	22,333,337	19,261,811	19,266,639	18,327,051
1株当たり純資産額(円)	591.75	626.11	606.30	582.69	612.16
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	11.62	18.75	21.04	2.74	18.31
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.59	49.59	55.69	53.50	59.09
自己資本利益率(%)	-	3.08	3.41	-	3.07
株価収益率(倍)	-	13.17	6.18	-	6.88
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	364,994	2,256,231	356,612	623,482	1,737,428
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	650,448	638,073	266,707	220,049	282,862
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	345,533	830,144	948,157	1,112,765	1,453,401
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,155,215	1,943,230	1,084,977	2,601,175	2,602,339
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	441 [34]	436 [47]	436 [54]	417 [30]	481 [23]

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3. 第38期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成18年3月	第38期 平成19年3月	第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月	第41期 平成22年3月
売上高(千円)	14,033,650	11,407,689	12,993,711	12,389,175	11,533,116
経常利益(千円)	190,564	261,679	282,965	65,566	331,159
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	233,960	112,430	152,588	40,326	206,663
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	3,352,250 (17,930,000)	3,352,250 (17,930,000)	3,352,250 (17,930,000)	3,352,250 (17,930,000)	3,352,250 (17,930,000)
純資産額(千円)	11,003,466	11,389,857	10,826,333	10,416,439	10,820,429
総資産額(千円)	20,067,289	20,180,949	18,030,259	17,804,588	17,110,085
1株当たり純資産額(円)	621.81	643.77	611.96	588.82	611.66
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	2.00 (-)	3.00 (-)	2.00 (-)	3.50 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	13.06	6.35	8.62	2.28	11.68
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	54.8	56.4	60.0	58.5	63.2
自己資本利益率(%)	-	1.00	1.37	-	1.95
株価収益率(倍)	-	38.90	15.08	-	10.79
配当性向(%)	-	31.5	34.8	-	30.0
従業員数(人)	177	172	175	168	158

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第38期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和45年3月	プレキャスト・コンクリート製品の将来性に着目した八幡製鐵株式会社（現 新日本製鐵株式会社）及び株式会社熊谷組の折半出資により、資本金75百万円でプレスコンクリート株式会社を設立（500円/株、15万株）。同月、1：3の比率で、株主割当増資を実施（500円/株、45万株）。資本金は3億円へ
昭和45年5月	日本プレスコンクリート工業株式会社から営業を譲受、同月、日本プレスコンクリート株式会社へ商号変更 工場：金谷工場（昭和35年12月稼働） 橋本工場（昭和37年12月稼働） 営業所：東京営業所（昭和38年1月開設） 大阪営業所（現 大阪支店、昭和37年1月開設） 子会社：日本プレス建築株式会社（現 レスコハウス株式会社、昭和41年3月設立）
昭和45年8月	1：1の合併比率により、日本プレスセグメント株式会社を吸収合併、資本金は5億円へ（500円/株、発行済株式数100万株） 工場：東松山工場（昭和40年11月稼働）
昭和46年5月	福岡県福岡市に九州出張所（現 九州支店）を開設
昭和47年6月	東京都千代田区から東京都中央区へ、本社移転
昭和48年1月	建設コンサルタント登録（建9第4853号）
昭和48年2月	愛知県名古屋市に名古屋出張所（現 名古屋支店）を開設
昭和48年8月	静岡県金谷町（現・島田市）（金谷工場内）に、技術部研究室（現 技術部技術研究所）を開設
昭和49年9月	特定建設業許可（建設大臣許可（特-8）第5165号）
昭和49年11月	福岡工場稼働
昭和51年9月	静岡県金谷町（現・島田市）（金谷工場内）に、「株式会社日本プレス興産」を設立
昭和52年5月	和歌山県橋本市（橋本工場内）に、「株式会社日本プレス興建」を設立
昭和60年7月	新生コンクリート株式会社を買収、同年11月に当社千葉工場として稼働
昭和61年5月	福岡県穂波町（現・飯塚市）（福岡工場内）に、「日本プレス産業株式会社」を設立
平成2年8月	第三者割当増資を実施（5,500円/株、27万株）。資本金は12億4,250万円へ
平成3年6月	東京都中央区から東京都港区へ、本社移転
平成4年8月	栃木県二宮町に、「株式会社日本プレス二宮」を設立
平成5年2月	第三者割当増資を実施（6,710円/株、15万株）。資本金は17億4,575万円へ
平成5年4月	栃木工場稼働
平成5年11月	有限会社こがね製作所を買収し、当社の子会社とするとともに、有限会社協和製作所（和歌山県和歌山市、現「株式会社協和製作所（現・連結子会社）」）と商号変更
平成6年6月	ジオスター株式会社に商号変更
平成6年8月	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割
平成6年9月	当社の関連会社として、「石田工業株式会社」（埼玉県東松山市）の株式を取得
平成7年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場、公募増資（1,530円/株、210万株）により、資本金は33億5,225万円へ
平成8年5月	平成8年3月31日現在の株主に対して、1：1.1の割合にて株式分割を行い、新株式163万株を発行
平成8年7月	「レスコハウス株式会社（現・連結子会社）」の全額出資により、「レスコリフォーム株式会社」設立
平成9年6月	「関西ロジテック株式会社」（大阪府泉大津市）及び「九州ロジテック株式会社」（福岡県福岡市）を設立し、当社の関連会社として株式を取得
平成15年3月	関東土木生産拠点の再編に伴い、千葉工場閉鎖
平成15年6月	東京都港区から東京都文京区へ、本社移転

年月	事項
平成17年4月	静岡県島田市（金谷工場内）に、「中部ジオスター株式会社（現・連結子会社）」を設立 和歌山県橋本市（橋本工場内）に、「関西ジオスター株式会社（現・連結子会社）」を設立 「日本プレス産業株式会社」は「九州ジオスター株式会社（現・連結子会社）」に商号変更 「株式会社日本プレス二宮」は「関東ジオスター株式会社（現・連結子会社）」に商号変更
平成17年9月	子会社であった株式会社日本プレス興産・株式会社日本プレス興建と合併
平成18年12月	関東土木生産拠点の再編に伴い、栃木工場閉鎖
平成19年11月	「関西ロジテク株式会社」及び「九州ロジテク株式会社」は、株式の一部を売却し、持分法適用関連会社から除外
平成20年2月	「レスコリフォーム株式会社」は「レスコハウス株式会社（現・連結子会社）」と合併
平成20年3月	「石田工業株式会社」は、株式の一部を売却し、持分法適用関連会社から除外

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社、その他の関係会社2社で構成され、土木及び建築用コンクリート製品の製造販売並びに工事の請負を主な内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の2部門は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### 土木事業

土木用製品の製造販売…… R Cセグメント（トンネルの構造部材）を主とする土木用製品は、当社が製造販売及び付帯工事請負

及び付帯工事の請負を行っているほか、子会社である中部ジオスター(株)、関西ジオスター(株)、九州ジオスター(株)及び関東ジオスター(株)の4社に製造の一部を外注しております。

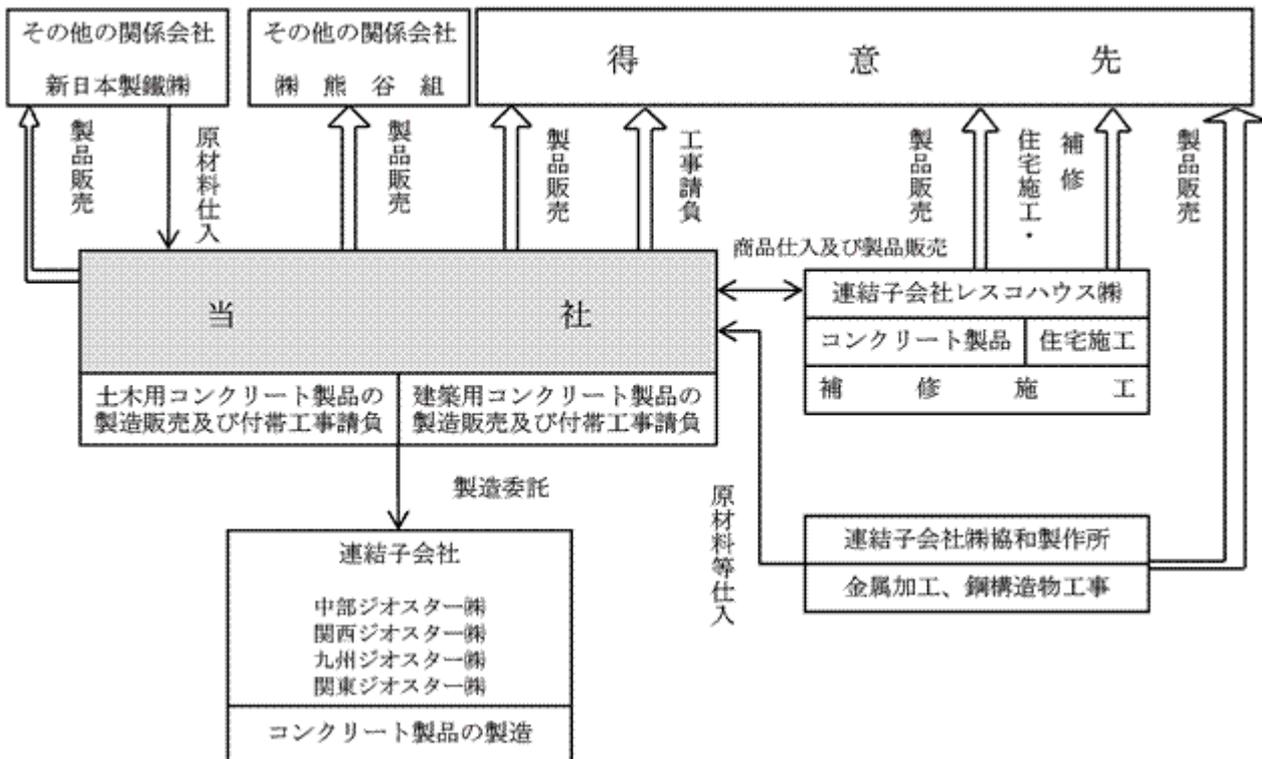
更に、子会社である(株)協和製作所より土木用製品の原材料等を仕入れております。

又、当社はその他の関係会社である新日本製鐵(株)及び(株)熊谷組に対しては土木用製品の販売を行っており、新日本製鐵(株)に関しては鋼材の仕入も行っております。

#### 建築事業

建築用製品の製造販売…… 子会社であるレスコハウス(株)は、コンクリート製品の製造販売及びコンクリート系プレハブ住宅の設計、施工、販売を行っております。当社は、そのコンクリート系プレハブ住宅の製造の一部を子会社である中部ジオスター(株)に外注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
レスコハウス(株) 注1	東京都 文京区	350	コンクリート製品製 造販売、コンクリ ート系プレハブ住宅の 設計、施工、販売、住 宅の補修施工	100.00	当社建築事業製品を仕入及び販売している。 役員の兼任あり。
(株)協和製作所	和歌山県 和歌山市	10	金属加工、鋼構造物 工事	100.00	当社土木事業の原材料等を製造している。 役員の兼任あり。
関東ジオスター(株)	埼玉県 東 松山市	10	コンクリート製品の 製造	100.00	当社が土木事業製品を製造委託している。 役員の兼任あり。
中部ジオスター(株)	静岡県 島田市	35	コンクリート製品の 製造	100.00	当社が土木事業製品を製造委託している。 役員の兼任あり。
関西ジオスター(株)	和歌山県 橋本市	30	コンクリート製品の 製造	100.00	当社が土木事業製品を製造委託している。 役員の兼任あり。
九州ジオスター(株)	福岡県 飯塚市	10	コンクリート製品の 製造	100.00	当社が土木事業製品を製造委託している。 役員の兼任あり。
(その他の関係会社)					
新日本製鐵(株) 注2、注3、注5	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼の製造及び販売	被所有27.93 (2.77)	当社土木事業製品を販売している。 当社が鋼材の仕入を行っている。 役員の兼任あり。
(株)熊谷組 注4、注5	福井県 福井市	13,341	総合建設業	被所有25.16	当社土木事業製品を販売している。 役員の兼任あり。

- (注) 1. レスコハウス(株)は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が100分の10を超えています。なお、当連結会計年度における事業の種類別セグメント(建築)の売上高に占めるレスコハウス(株)の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載は省略しております。
2. 議決権の所有割合又は被所有割合の( )内は、間接被所有割合を内数として記載しております。
3. 議決権に対する被所有割合は、日本スタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託(日鐵物流(株)口)の所有割合を含んでおります。
4. 議決権に対する被所有割合は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株)熊谷組の信託口)の所有割合を含んでおります。
5. 新日本製鐵(株)及び(株)熊谷組は有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	361(23)
建築事業	120(-)
合計	481(23)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末と比べ64名増加しておりますが、その主な理由は、平成21年4月1日付で当社の子会社である関東ジオスター(株)が、当社東松山工場の製造委託業務引受に伴い、関東ジオスター(株)の人員が増加したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
158	44才 8ヵ月	19年 7ヵ月	6,063,582

- (注) 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループは、従業員の経済的、社会的地位の向上と健全な労使関係の維持発展を目的として、提出会社に以下の概要の労働組合があります。

子会社及び関連会社にはいずれも労働組合はありませんが、提出会社と同様に円満な労使関係を維持しております。

- a. 名称 ジオスター労働組合連合体
- b. 結成年月日 昭和58年8月28日
- c. 組合員数 97名

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、在庫調整の進展や海外経済の回復を背景とした輸出・生産の増加などから緩やかな回復基調で推移しました。個人消費は、厳しい雇用・所得環境が続く中、定額給付金・エコカー減税・エコポイント制度などの政策効果から年間を通じて底堅く推移しました。また、減少が続いていた設備投資においても、企業収益の改善を主因として年度後半には下げ止まりの動きが見られました。

一方、当社グループの属する建設業界につきましては、土木事業分野においては、新政権下での公共工事の削減とゼネコンの低価格入札による競争激化・受注価格の低下、また、建築事業分野においては、雇用・所得環境の悪化を背景とした新設住宅着工戸数の大幅減少から、両事業分野共に、厳しい事業環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、業界トップ水準の技術力・収益力・財務体質の堅持・向上を目指す平成23年度中期計画（平成21～23年度）の初年度として、「勝ち残りへの変革と飛躍への基盤強化」に向け、全社員・グループ会社一丸となり、徹底した拡販とコスト削減に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の受注高につきましては、土木・建築両事業分野共に増加し、前連結会計年度比35億67百万円、23.7%増の186億2百万円となりました。しかし、売上高につきましては、前連結会計年度の受注減の影響により、土木・建築両事業分野共に減少し、前連結会計年度比16億3百万円、9.0%減の161億11百万円となりました。

一方、コスト面においては、減収と受注価格下落等による損益悪化要素を吸収するため、製造委託体制の合理化、製造経費・販管費の圧縮等を強力に推し進めました。以上の結果、当連結会計年度の損益は、営業利益4億57百万円（前連結会計年度比3億37百万円、283.0%増）、経常利益4億65百万円（前連結会計年度比3億41百万円、273.9%増）、当期純利益3億23百万円（前連結会計年度は48百万円の損失）とすべて増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 土木事業

土木事業全体の売上高は116億52百万円（前連結会計年度比7.5%減）となりました。売上高の状況は以下のとおりです。

主力のセグメント部門の売上高は、上下水道向けプロジェクトが減少したものの、道路向け及び共同溝向けプロジェクトが増加したことにより、50億62百万円（前連結会計年度比11.1%増）となりました。当連結会計年度の主な売上は、中央環状品川線シールドトンネル北行工事、伊勢湾横断ガスパイプライン設置工事、中川汚水幹線その14工事等であります。

プレス土木部門の売上高は、9億23百万円（前連結会計年度比18.7%減）となりました。同製品は、当社独自の技術を有するものであり、減少に歯止めをかけるべく営業活動を行ってまいりましたが、減収となりました。当連結会計年度の主な売上は、吉の浦火力発電所港湾施設及び関連設備新設工事、柴鳥排水路（1工区）工事、大津川左岸雨水幹線工事等であります。

R C土木部門の売上高は、45億55百万円（前連結会計年度比14.9%減）となりました。従来から推し進めております在来工法のプレキャスト化の推進に努めた結果、「舗装版」等については増加しましたが、「モジュラーチ」等が減少したことにより、減収となりました。当連結会計年度の主な売上は、福岡空港誘導路（E12）改良工事、大阪国際空港エプロン等改良工事、佐世保米軍（18）共同溝整備土木工事等であります。

#### 建築事業

戸建鉄筋コンクリート住宅を担当する100%子会社のレスコハウス株式会社は現在、抜本的な収益力強化に取り組んでおります。営業面では、新商品の企画住宅マイライフ・エコ住宅を市場投入すると共に、提携先企業の拡大、営業ツールの整備及び新しい広告宣伝の実施などにより受注の確保・拡大に全力で取り組んでおります。また、コスト面では、協力業者と一体となったコスト削減と工場の生産性向上を推進しております。当連結会計年度の建築事業全体の売上高は44億59百万円（前連結会計年度比12.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、26億2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億37百万円の収入（前連結会計年度は6億23百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（4億73百万円）、減価償却費（5億4百万円）、売上債権の減少（6億42百万円）、たな卸資産の減少（5億80百万円）等の資金増加と、仕入債務の減少（4億25百万円）等の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億82百万円の支出（前連結会計年度は2億20百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出（2億78百万円）が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億53百万円の支出（前連結会計年度は11億12百万円の収入）となりました。長短借入金の減少（14億12百万円）、配当金の支払い（35百万円）が主なものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
土木事業(千t)	278	103.7
建築事業(千t)	9	40.0
合計(千t)	288	98.5

(注) 千t未満切り捨て

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
土木事業	14,112,201	131.5	12,109,356	125.5
建築事業	4,490,575	104.4	2,884,932	101.1
合計	18,602,777	123.7	14,994,289	119.9

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
土木事業(千円)	11,652,131	92.5
建築事業(千円)	4,459,785	87.1
合計(千円)	16,111,916	91.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先が存在していないため、記載しておりません。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの関連する建設業界においては、新政権による公共工事の大幅削減の見通しから、土木事業分野では引き続き公共工事縮減及びゼネコン各社の低価格入札による受注価格低下など、依然厳しい状況となっております。また、建築事業分野においては、税制改正、環境配慮型住宅への補助金制度や住宅エコポイント制度など各種施策の効果が期待されるものの、依然として雇用不安による個人所得の不透明感などから、住宅購入意欲は低迷しており厳しい状況となっております。

このような事業環境の下、平成22年度は全社員・グループ会社一丸となり、以下の重点課題に積極的に取り組んでまいります。

#### (1) 新中期経営目標の達成

極めて厳しい事業環境下でのサバイバル競争に勝ち残るため、市場環境変化に対応した事業基盤構築を行うと共に事業領域の拡大に努めてまいります。また、グループ一体となった固定費削減、各社・各事業部での製販一体となった収益改善等の徹底した体質改善を成し遂げ、業界トップ水準の利益確保を目指してまいります。

#### (2) 市場開拓の推進

当社グループの技術力を活用し、保有製品の差別化推進と新製品開発等により、将来にわたる確固たる基盤構築を行ってまいります。土木事業分野においては、特に多連モジュラーチ、ビッグボックス、スワン工法など大型構造物のプレキャスト化を推し進めてまいります。また、環境・リニューアル・メンテナンスを新規重点分野として位置付け、「空港及び道路用舗装版」・「プレキャストトンネル補修・補強工法」・「カニパネル」など新製品の充実と拡販に努めてまいります。また、建築事業分野においては、新商品の2階建て企画住宅「マイライフ」、3階建て企画住宅「マイライフ」、長期優良住宅仕様のスーパーエコ住宅「ジオ」を市場投入するなど、受注の確保、拡大に取り組んでまいります。

#### (3) グループ経営の強化

製品コスト削減・品質の向上をはかるため、当社設計・施工技術体制と製造業務を担当する製造委託会社が一体となり技術力（コスト・品質）をさらに強化し、収益構造変革を進めてまいります。また、建築事業分野では戸建鉄筋コンクリート住宅のレスコハウス株式会社において、新商品の投入、提携先企業の拡大による顧客開拓、営業ツールの整備・強化など受注拡大とコスト削減により、一層の収益力強化に取り組んでまいります。

#### (4) コーポレート・ガバナンスの強化

コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、経営監視機能強化、内部統制システムの整備・運用の充実に図ると共に、法令遵守及びコンプライアンス重視の徹底を行うことで、コーポレート・ガバナンス強化をはかり、社会から信頼されるグループであり続けるよう努めてまいります。

当社グループは、「新ジオスターの創生：勝ち残りへの変革と飛躍への基盤強化」を目指し、事業構造・収益構造・組織体質の変革に取り組むと同時に、財務体質の強化をはかり、さらなる企業価値向上に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 当社グループを取り巻く事業環境について

当社グループの主力製品であるセグメント（トンネルの構造部材）・プレス土木製品・RC土木製品の大半は、公共工事に使用されます。

公共工事投資の動向は日本政府及び地方自治体の政策によって決定されるものであり、その規模は今後とも安定的に推移するとは限りません。したがって、当社グループの業績は公共工事投資動向により影響を受ける可能性があります。また、最近のゼネコンの低価格入札は、当社の受注価格や受注量に影響する可能性があります。

また、第2の主力部門である建築事業は、戸建鉄筋コンクリート住宅の製造・販売であり、景気動向、金利動向、地価動向、住宅税制関連法規改正等により影響を受ける可能性があります。

##### (2) 原材料価格変動リスク

当社グループのコンクリート製品の原材料として使用される鉄筋・重油価格等は、市場の動向を反映して変動いたします。したがって、当社グループの損益は原材料価格の変動により影響を受けることがあります。

##### (3) 貸倒損失の発生リスク

当社グループの関連する建設業界におきましては、依然として公共工事投資の縮減傾向にあることから、債権の貸倒発生により損益に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 金利水準の変動

金利水準の上昇が、業績に影響をおよぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

主要な技術提携契約は次のとおりであります。

相手先	契約内容	契約期間
鶴見コンクリート株式会社 他21社	技術供与：可撓継手を内蔵したボックスカルバートに関する実施許諾契約	平成7年9月11日から平成10年9月10日まで以降2年ごとの自動更新
S M Cコンクリート株式会社 他26社	技術供与：アーチカルバートに関する実施許諾契約	平成10年4月1日から平成13年4月1日まで以降2年ごとの自動更新
日本ヒューム株式会社他2社	技術供与：生物共生式護岸及び護岸パネル材に関する実施許諾契約	平成11年9月1日から平成14年8月31日まで以降1年ごとの自動更新
日本コンクリート株式会社 他10社	技術供与：ボックスカルバート横引き工法に関する実施許諾契約	平成13年10月2日から平成16年10月1日まで以降3年ごとの自動更新
石川島建材工業株式会社他 17社	技術供与：P & P Cセグメントに関する実施許諾契約	平成15年4月7日から平成22年4月6日まで以降1年ごとの自動更新
鹿島建設株式会社	技術導入：生物共生式護岸及び護岸パネル材に関する実施許諾契約	平成10年7月1日から平成13年6月30日まで以降1年ごとの自動更新
安藤建設株式会社	技術導入：ボックスカルバート横引き工法に関する実施許諾契約	平成12年2月1日から特許有効期間
鹿島建設株式会社他4社	技術導入：P & P Cセグメントに関する実施許諾契約	平成15年4月7日から平成22年4月6日まで以降1年ごとの自動更新
マティエール社	技術導入：モジュラーチに関するライセンス契約	平成5年4月28日から平成19年10月24日まで以降2年ごとの自動更新
鶴見コンクリート株式会社	技術導入：遊水池装置に関する実施許諾契約	平成7年9月11日から平成10年9月28日まで以降2年ごとの自動更新
太平洋セメント株式会社	技術導入：ダクトルプレミックスに関する実施許諾契約	平成14年12月2日から特許有効期間

#### 6【研究開発活動】

(1) 当連結会計年度の研究開発活動は、土木事業関連では、事業拡大や新規需要開拓に繋がる商品開発及び生産技術開発の推進を基本方針として、商品コスト削減、新素材の活用をテーマに取り組んでおります。

セグメント製品関連では、これまでに実用化されている継手の小型化を図り、建設コスト削減及び中小口径のト

ンネルへの適用とセグメント製品の拡販に寄与しております。また、セグメント製品の更なる合理化を目指した研究に着手しております。

土木製品関連では、すいすいスワン工法の製造技術を確認し、鉄道事業分野での採用に至っております。また、舗装版の道路分野への用途拡大に向けた道路用高強度コンクリート舗装版を開発し、実プロジェクトでの実績をあげております。

リニューアル分野では、新規事業分野での拡販に向け、新素材を用いた補修、補強用商品開発を進めております。土木事業関連の研究開発費の総額は、91,743千円であります。

(2) 建築事業関連では、鉄筋コンクリート住宅の基本性能を向上するための技術開発及び事業拡大に繋がる新商品の開発を進めております。

設計・施工の効率化と大量発注・標準施工により、コストパフォーマンスが高い企画住宅「マイライフ」を開発いたしました。経済性（坪40万円台）と美しさ（総タイル貼り等）を兼ね備えた鉄筋コンクリート住宅として、平成21年6月より販売中であります。また、3階建て企画住宅「マイライフ」を新たに商品化し、平成22年4月から販売を開始しております。

レスコハウス(株)、(株)大成建設ハウジング、百年住宅(株)及び(株)日本ハウスの4社での共同研究により、100年以上の耐久性を有するPCパネルの開発を平成21年6月に完了（評定取得）し、長期優良住宅の販売を平成21年7月から開始いたしました。

エコ設備による省エネ、自然エネルギーを活用した創エネ、長期優良住宅仕様の3つを付加したスーパーエコ住宅「ジオ」を開発し、平成21年10月から販売中であります。

3階建住宅の耐震性を向上させるため、大学と共同で構造実験を行い、実用化の目処を得ましたので、平成22年度に構造評定を取得する予定です。

戸建て注文住宅については、住宅版エコポイントを標準仕様化して販売を開始しております。

建築事業関連の研究開発費の総額は、35,829千円であります。

これらの活動結果から、当社グループとしての当連結会計年度の研究開発費の総額は、127,573千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり資産・負債や収益・費用の数値に反映されています。これらの見積りについては、過去の実績やその他の合理的な方法に基づき算定を行っておりますが、見積りには不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4事業等のリスク」を参照願います。

### (4) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、118億48百万円（前連結会計年度末は130億52百万円）となり、12億4百万円減少しました。受取手形及び売掛金（70億84百万円から64億41百万円へ6億42百万円減）、たな卸資産（31億38百万円から25億57百万円へ5億80百万円減）が減少したことが主な要因です。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、64億78百万円（前連結会計年度末は62億14百万円）となり、2億64百万円増加しました。株価の上昇により、投資有価証券（7億43百万円から11億24百万円へ3億81百万円増）が増加したことが主な要因です。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、65億円（前連結会計年度末は81億1百万円）となり、16億円減少しました。短期借入金（30億62百万円から16億円へ14億62百万円減）、支払手形及び買掛金（33億92百万円から29億67百万円へ4億25百万円減）が減少したことが主な要因です。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、9億96百万円（前連結会計年度末は8億57百万円）となり、1億39百万円増加しました。退職給付引当金（34百万円から1億円へ66百万円増）、長期借入金（6億50百万円から7億円へ50百万円増）が増加したことが主な要因です。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、108億29百万円（前連結会計年度末は103億8百万円）となり、5億21百万円増加しました。利益剰余金（41億6百万円から43億94百万円へ2億88百万円増）、其他有価証券評価差額金（96百万円から3億29百万円へ2億32百万円増）が増加したことが主な要因です。利益剰余金の増加は、当期純利益（3億23百万円増）、配当金（35百万円減）によるものであります。

### (5) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」を参照願います。

### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3対処すべき課題」を参照願います。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品の拡充、生産性の向上並びにコスト削減に資すること等を目的に、ソフトウェアを含めて565百万円の設備投資を実施いたしました。

土木事業分野では、当社橋本工場の大型製品対応設備増強工事など527百万円の設備投資を行いました。

建築事業分野では、型枠購入など37百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
金谷工場 (静岡県島田市)	土木・建築	土木製品 建築製品 製造設備	210,437	104,679	459,971 (55,752.42)	87	30,774	805,951	12
橋本工場 (和歌山県橋本市)	土木	土木製品 製造設備	223,900	337,891	223,444 (50,060.86)	-	14,451	799,686	11
東松山工場 (埼玉県東松山市)	"	土木製品 製造設備	520,513	259,952	1,648,758 (152,787.23)	-	73,433	2,502,658	13
福岡工場 (福岡県飯塚市)	"	土木製品 製造設備	101,836	51,368	161,330 (51,498.00)	-	37,439	351,975	12

##### (2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名(所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
レスコハウス㈱ (東京都文京区)	建築	利根工場他	164,956	20,428	620,500 (39,686.84)	6,243	35,777	847,906	120
㈱協和製作所 (和歌山県和歌山市)	土木	工場及び本社	41,864	12,247	- (-)	-	73	54,184	15

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、中期経営計画の一環として設備計画に基づき、各年度毎には今後の需要動向、投資効率その他を勘案して、グループ会社各社が個別に具体案の検討・実施を行うこととしております。

なお、当連結会計年度末時点での重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,800,000
計	56,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,930,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	17,930,000	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年5月20日 (注)	1,630,000	17,930,000	-	3,352,250	-	2,868,896

(注) 株式分割(無償交付)1:1.1による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	16	75	5	1	1,207	1,312	-
所有株式数(単元)	-	3,809	259	8,648	151	2	5,032	17,901	29,000
所有株式数の割合(%)	-	21.28	1.45	48.31	0.84	0.01	28.11	100.00	-

(注) 1. 自己株式239,776株は、「個人その他」に239単元及び「単元未満株式の状況」の欄に776株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	4,443	24.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,670	14.89
株式会社熊谷組	東京都新宿区津久戸町2-1	1,773	9.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	286	1.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	277	1.54
ジオスター社員持株会	東京都文京区西片1-17-8	236	1.32
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	220	1.23
太平工業株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	195	1.09
日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-2	195	1.09
三井物産スチール株式会社	東京都港区赤坂5-3-1	192	1.07
計	-	10,487	58.49

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数2,670千株は、株式会社熊谷組の信託口であります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数277千株は、日鐵物流株式会社の退職給付信託口であります。

3. 上記のほか、自己株式が239千株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 239,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,662,000	17,662	-
単元未満株式	普通株式 29,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	17,930,000	-	-
総株主の議決権	-	17,662	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式776株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ジオスター(株)	東京都文京区西片 1-17-8	239,000	-	239,000	1.33
計	-	239,000	-	239,000	1.33

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	98	11,760
当期間における取得自己株式	180	25,920

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	239,776	-	239,956	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の配当政策は、収益状況に対応した安定適性な配当維持に努力することを基本としつつ、配当性向及び内部留保も勘案して決定する方針としております。

剰余金の配当につきましては、当社の事業特性から、売上高が下期に集中する季節要因があり、収益状況から期末配当の1回とすることが財務上も適切であると考えております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき3円50銭の配当（中間配当なし）と決定いたしました。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化ならびに将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	61	3.50

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	580	935	294	157	148
最低(円)	395	241	120	37	61

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	108	100	95	109	124	135
最低(円)	88	77	81	86	89	98

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		篠原 喜代司	昭和22年 9月13日生	昭和47年 4月 新日本製鐵株式会社入社 平成 8年 7月 同社鉄構海洋事業部エネルギーエン ジニアリング部長 平成12年 4月 同社エネルギーエンジニアリング事 業部長 平成14年 4月 同社参与エンジニアリング事業本部 新事業開発部長 平成17年 4月 当社常任顧問 平成17年 6月 当社代表取締役社長(現任) 平成20年 6月 レスコハウス株式会社代表取締役社 長(現任)	(注4)	21
取締役 常務執行役 員	技術部管掌	霜越 創一	昭和24年 7月15日生	昭和48年 4月 株式会社熊谷組入社 平成11年 4月 同社土木事業本部工事管理部長 平成15年 7月 同社土木事業本部土木部長 平成17年 4月 当社常任顧問 平成17年 6月 当社取締役技術部管掌市場開発部長 平成18年 6月 当社常務取締役技術部管掌 平成21年 6月 当社取締役常務執行役員技術部管掌 (現任)	(注4)	5
取締役 常務執行役 員	土木・セグメ ント事業部長	小西 一正	昭和25年 8月24日生	昭和51年 4月 当社入社 平成12年 6月 当社関西事業部大阪支店部長 平成14年 6月 当社執行役員関西事業部長 平成16年 6月 当社取締役関西事業部長 平成16年 6月 当社取締役関西事業部長 平成19年 4月 当社常務取締役中部事業部長兼関西 事業部長 平成21年 4月 当社常務取締役生産・施工技術部長 平成21年 6月 当社取締役常務執行役員生産・施工 平成22年 4月 技術部長 当社取締役常務執行役員土木・セグ メント事業部長(現任)	(注4)	7
取締役 常務執行役 員	経営管理部長	石川 純	昭和24年 7月23日生	昭和47年 4月 新日本製鐵株式会社入社 平成10年 4月 同社大阪支店部長 平成13年 4月 同社エンジニアリング事業本部ブラ ント事業部調達部長 平成15年 6月 当社取締役総務チームリーダー 平成18年 6月 当社取締役経営管理部長 平成20年 4月 当社常務取締役経営管理部長 平成21年 6月 当社取締役常務執行役員経営管理部 長(現任)	(注4)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	生産・施工技術部管掌	相馬 芳樹	昭和25年10月13日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 当社関西事業部橋本工場長(部長) 平成17年6月 当社執行役員中部事業部長 平成19年4月 当社執行役員土木事業部長 平成19年6月 当社取締役土木事業部長 平成20年1月 当社取締役東松山工場長兼土木事業部長 平成21年4月 当社常務取締役東松山工場長兼土木事業部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員東松山工場長兼土木事業部長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員生産・施工技術部管掌(現任)	(注4)	15
取締役	非常勤	金田 則夫	昭和30年9月26日生	昭和51年4月 株式会社熊谷組入社 平成16年4月 同社首都圏支店土木事業部工事管理部長 平成20年4月 同社土木事業本部シールド技術部長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注4)	-
常勤監査役		渡辺 敬一	昭和24年11月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 当社技術部技術開発チームリーダー(部長) 平成16年6月 当社執行役員技術部長 平成21年4月 当社常任顧問 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注5)	10
監査役		村上 裕	昭和35年4月11日生	昭和59年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成18年7月 新日鉄エンジニアリング株式会社へ移籍 同社マネジメントサポートセンター総務部総務室長 平成20年4月 同社経営企画部長 平成21年4月 新日本製鐵株式会社へ出向 同社経営企画部部長(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注5)	-
監査役		吉川 司	昭和30年9月8日生	昭和53年4月 株式会社熊谷組入社 平成13年7月 同社財務本部主計部長 平成15年10月 同社管理本部主計部長 平成20年6月 同社監査室長(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注5)	-
計						65

- (注) 1. 取締役金田則夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役村上 裕、吉川 司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、取締役会の意思決定の迅速化と監査機能の強化並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制を確立するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役を兼務している4名のほかに7名おり、合計11名で構成されております。
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
野呂瀬 侃士	昭和22年6月16日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年6月 当社経営管理部総務チームリーダー(部長) 平成15年6月 当社執行役員中部事業部長 平成16年6月 当社取締役中部事業部長 平成17年6月 当社常勤監査役 平成21年6月 当社常任顧問 平成22年6月 当社常任顧問退任	16
青田 容	昭和25年10月18日生	昭和54年4月 弁護士登録 増岡法律事務所 (現増岡・青田法律事務所)入所 昭和60年1月 増岡・青田法律事務所共同代表(現任)	1



b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役1名の選任と監査役会等との連携を図ることで、経営に対する監督機能を強化する体制をとっております。

当社の取締役は、執行役員制度を導入しているため6人と少人数であり、取締役会のスリム化が図られていることから、重要事項の迅速な意思決定が行われる体制となっております。

また、当社監査役3人のうち2人は社外監査役であり、監査役会の独立性が高く、監査役制度は有効に機能していることから、現在の体制を採用しております。

なお、当社と社外取締役並びに社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

c. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針について、次のように定めており、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

[内部統制システムについての基本的な考え方]

1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、または報告を受ける。

取締役は、取締役会における決定事項に基づき、各々の業務分担に応じて職務執行を行い、使用人の職務執行を監督すると共に、その状況を取締役会に報告する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録をはじめとする職務執行上の各種情報について、文書管理等に関する規程に基づき、適切に保管する。

また、経営計画、財務情報等の重要な企業情報について、法令等に定める方法のほか、適時・的確な開示に努める。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各本社部長及び事業部長は、自部門における事業遂行上のリスクの把握・評価を行い、規程等に基づき対応する。

安全衛生、環境・防災、情報管理、知的財産、品質管理、財務報告の信頼性等、企業の社会的責任に関するリスクについては、本社管理部門が全社横断的観点から規程等を整備し、各部門に周知すると共に適切な運用を行う。また、重要事項については、経営会議及び取締役会に報告する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画・事業戦略や設備投資・投融資等の重要な個別執行事項については、経営会議等の審議を経て、取締役会において執行決定を行う。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役をはじめとする各取締役及び各本社部長及び事業部長等が遂行する。また、組織規程・業務分掌規程において各本社部長及び事業部長の権限・責任を明確化すると共に、必要な業務手続き等を定める。

5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社の内部統制システムの運用については、各本社部長及び事業部長の責任のもと各部門が自律的にマネジメントを行うこととする。経営管理部は、社全体の内部統制システムの構築・運用を企画・推進する。

各本社部長及び事業部長は、自部門および主管するグループ会社における法令及び規程の遵守・徹底を図り、業務上の法令違反行為の未然防止に努めると共に、法令違反のおそれのある行為・事実を認知した場合、すみやかに経営管理部に報告する。

内部監査室は、内部監査規程に基づき、各部門における法令及び規程遵守状況を把握・評価すると共に、法令・規程違反の防止策等の必要な措置を講じる。また、これらの内容については、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会に報告すると共に、重要事項については、経営会議及び取締役会に報告する。

社員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負う。法令違反行為等を行った社員については、就業規則に基づき懲戒処分を行う。

社員及びその家族、派遣社員・請負先社員等から業務遂行上のリスクに関する相談・通報を受け付ける内部通報制度を設置・運用する。

法令及び規程遵守のための、社員に対する教育体制を整備・充実する。

## 6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び各グループ会社は、「ジオスター企業理念・行動指針」に基づき、各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有し、グループ一体となった経営を行う。当社取締役、本社部長及び事業部長並びにグループ会社社長は、業務運営方針等を社員に対し周知・徹底する。

グループ会社の管理に関しては、関係会社管理規程において基本的なルールを定め、その適切な運用を図る。グループ会社の内部統制システムについては、グループ会社社長の責任のもと自律的な構築・運用を基本とする。グループ会社の主管部門は、内部統制の状況を確認し、必要な是正を求める。また、当社と各グループ会社との情報の共有化等を行い、内部統制に関する施策の充実を図る。

## 7) 監査役の監査に関する事項

取締役及び使用人は、職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、適時・適切に監査役及び監査役会に報告する。

取締役は、内部統制システムの機能状況等の経営上の重要事項について、取締役会、経営会議及びリスクマネジメント委員会等において、監査役と情報を共有し、意思の疎通を図る。

経営管理部は、監査役と定期的または必要の都度、経営上の重要課題等に関する意見交換を行う等、連携を図る。また、内部通報制度の運用状況について、監査役に報告する。

## [反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方]

当社グループは、反社会的勢力からの不当要求に対しては毅然とした態度で臨み、同勢力からの不当要求を断固として拒絶することを基本方針とする。

反社会的勢力による不当要求への対応を統括する部署は経営管理部総務チームとし、当該部署は平素から反社会的勢力に関する情報収集・管理を行う。また、不当要求防止責任者を選任しており、警察等外部専門機関、顧問弁護士との緊密な連携関係を構築すると共に、緊急時の指導、相談、援助体制を整えている。

## d. リスク管理体制の整備の状況

当社及び各子会社は、リスクマネジメント体制の整備・運用状況を絶えず確認し、不備な点については都度整備しつつ、リスクに万全を期すことにしております。平成18年2月には、「リスクマネジメント委員会」及び「内部通報制度」を設置し、体制を強化いたしました。また、経営の透明度と信頼性を高めるため、当社は株主・投資家等の皆様への積極的開示も進めております。ホームページへの最新情報の掲載、東証への重要事項のタイムリーな開示を実施しております。今後も引き続き四半期情報開示・決算早期化等に前向きに取り組む予定です。なお、顧問弁護士からは適時、法令遵守の指導とアドバイスを受けております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室3名及び監査役3名、うち2名は社外監査役であります。

監査役と内部監査室とは内部統制システムの整備・運用状況の報告や課題等について意見交換を行う連絡会を定期的（平成21年度7回）に実施するなどの連携を図っております。また、各グループ子会社の監査役とのグループ会社監査役会を年1回実施しており、各グループ会社の監査役監査の実施状況について報告が行われます。

なお、監査役村上裕氏は新日本製鐵株式会社にて、監査役吉川司氏は株式会社熊谷組にて、両氏はそれぞれ経理業務の経験を重ねており、財務・会計に関する知見を有しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役金田則夫氏は、当社の主要株主である株式会社熊谷組の業務執行者であります。株式会社熊谷組とは、資本関係以外の取引関係は僅少であり、利益相反は生じにくい状況にあります。また、その他利害関係はなく、独立性が担保されております。

社外監査役村上裕氏は、新日本製鐵株式会社の業務執行者であります。また、社外監査役吉川司氏は、株式会社熊谷組の業務執行者であり、両氏は共に当社の主要株主の業務執行者であります。両社共に、資本関係以外の取引関係は僅少であり、利益相反は生じにくい状況にあります。また、その他利害関係はなく、独立性が担保されております。

社外取締役の機能及び役割については、取締役会の一員として客観的な立場から経営判断を行うと共に、社外の視点を入れた独立公平な第三者としての意見表明を頂くなど、経営の監督機能強化の観点から有効な役割を果たしております。

社外監査役の機能及び役割については、客観的かつ公正な立場による経営監視体制の強化が図られ、監査体制強化の観点から有効な役割を果たしております。

また、社外取締役及び社外監査役の選任状況に関しては、外部からの客観的、中立の経営監督、監視機能が十分に機能しているものと考えます。

社外取締役は、取締役会において内部監査、監査役監査及び会計監査などで把握された内部統制システムの運

用状況等、経営上の重要事項に関する情報の共有・意思疎通を図っており、内部統制部門との相互連携が図られております。

常勤監査役は、会計監査人が把握した内部統制システムの運用状況、リスクの評価及び監査重点項目について会計監査人より説明を受け、意見交換を行うと共に、必要に応じて会計監査人の監査に立会い、情報・意見の交換を実施しております。また、内部監査、監査役監査及び会計監査などで把握された重要事項については監査役会に報告する等、内部統制部門と社外監査役との相互連携が図られております。

#### 会計監査の状況

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当期において業務監査を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員：宮本敬久（あずさ監査法人、継続監査年数：1年）、指定社員・業務執行社員：野口昌邦（あずさ監査法人、継続監査年数：4年）の2氏で、補助者は公認会計士、システム専門家等を中心に構成されております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

##### a．自己の株式の取得

当社は、会社の機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

##### b．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

##### c．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	60,298	47,838	12,460	6
監査役 (社外監査役を除く。)	12,768	11,208	1,560	2
社外役員	-	-	-	-

(注) 1. 上記には、平成21年6月26日開催の第40回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役の報酬限度額は、平成4年6月29日開催の第23回定時株主総会において月額20,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成4年6月29日開催の第23回定時株主総会において月額2,500千円以内と決議いただいております。

5. 社外取締役及び社外監査役については、報酬を支払っておりません。

b. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成21年6月26日開催の第40回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役及び監査役に対し支払った役員退職慰労金は、以下のとおりであります。

- ・ 取締役1名に対し3,400千円
- ・ 監査役1名に対し6,500千円

c. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、経常利益レベルに応じて決定する方針としており、具体的には経常利益レベルに応じた処遇テーブルに基づき決定をしております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 867,439千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
住友不動産(株)	239,000	425,181	将来の事業展開に備えた関係強化
日本電工(株)	227,000	158,219	将来の事業展開に備えた関係強化
太平工業(株)	185,000	74,185	将来の事業展開に備えた関係強化
日鉄鉱業(株)	102,000	42,126	将来の事業展開に備えた関係強化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	7,491	23,147	取引先金融機関との関係強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	112,000	20,720	取引先金融機関との関係強化
阪和興業(株)	50,000	19,800	将来の事業展開に備えた関係強化
大阪製鐵(株)	11,000	16,577	将来の事業展開に備えた関係強化
みずほ信託銀行(株)	107,026	10,060	将来の事業展開に備えた関係強化
旭コンクリート工業(株)	1,000	475	将来の事業展開に備えた関係強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	910	31,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,000	910	31,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当する事項は、ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、財務報告に係る内部統制報告制度への対応にあたり、あずさ監査法人より助言業務を受けております。

(当連結会計年度)

該当する事項は、ありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模の観点から、往査内容及び監査日程等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,601,175	2,602,339
受取手形及び売掛金	7,084,033	6,441,690
商品及び製品	1,923,287	1,499,891
仕掛品	300,947	103,547
原材料及び貯蔵品	914,110	954,057
繰延税金資産	111,102	109,757
その他	119,347	138,260
貸倒引当金	1,438	1,287
流動資産合計	13,052,565	11,848,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,108,859	5,166,933
減価償却累計額	3,752,071	3,877,296
建物及び構築物(純額)	1,356,787	1,289,637
機械装置及び運搬具	4,813,977	5,077,884
減価償却累計額	4,161,864	4,287,890
機械装置及び運搬具(純額)	652,113	789,993
土地	2,752,434	2,751,257
リース資産	33,928	24,176
減価償却累計額	25,427	17,844
リース資産(純額)	8,500	6,331
建設仮勘定	3,633	54,605
その他	3,120,938	3,168,705
減価償却累計額	2,908,787	3,014,201
その他(純額)	212,151	154,504
有形固定資産合計	4,985,621	5,046,329
無形固定資産		
借地権	5,577	5,577
施設利用権	18,715	18,340
ソフトウェア	52,730	46,394
無形固定資産合計	77,023	70,311
投資その他の資産		
投資有価証券	743,508	1,124,990
繰延税金資産	235,480	-
その他	320,803	370,797
貸倒引当金	148,363	133,634
投資その他の資産合計	1,151,428	1,362,154
固定資産合計	6,214,073	6,478,795
資産合計	19,266,639	18,327,051

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,392,741	2,967,586
短期借入金	1 3,062,500	1,600,000
リース債務	5,245	4,063
未払法人税等	40,747	49,379
未払消費税等	51,625	32,784
未払費用	908,946	1,074,448
繰延税金負債	60	61
完成工事補償引当金	26,934	20,727
賞与引当金	175,617	221,065
その他	437,200	530,876
流動負債合計	8,101,618	6,500,994
固定負債		
長期借入金	1 650,000	1 700,000
リース債務	3,680	2,584
繰延税金負債	1,436	21,171
退職給付引当金	34,625	100,811
役員退職慰労引当金	76,786	87,650
その他	90,490	84,517
固定負債合計	857,018	996,734
負債合計	8,958,637	7,497,728
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	2,868,896	2,868,896
利益剰余金	4,106,185	4,394,800
自己株式	116,120	116,132
株主資本合計	10,211,211	10,499,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,790	329,508
繰延ヘッジ損益	-	-
評価・換算差額等合計	96,790	329,508
純資産合計	10,308,001	10,829,323
負債純資産合計	19,266,639	18,327,051

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	17,715,031	16,111,916
売上原価	1, 2, 4 14,681,017	1, 2, 4 12,773,875
売上総利益	3,034,014	3,338,040
販売費及び一般管理費		
販売費	1,678,381	1,720,688
一般管理費	1,236,225	1,159,984
販売費及び一般管理費合計	2, 3, 4 2,914,607	2, 3, 4 2,880,672
営業利益	119,406	457,368
営業外収益		
受取利息	905	1,214
受取配当金	24,025	11,665
受取ロイヤリティー	8,547	13,645
還付消費税等	-	17,607
その他	12,768	12,605
営業外収益合計	46,247	56,739
営業外費用		
支払利息	38,819	47,232
その他	2,210	942
営業外費用合計	41,030	48,175
経常利益	124,623	465,931
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,276
固定資産売却益	-	5 386
ゴルフ会員権売却益	6 73	-
貸倒引当金戻入額	27,025	9,012
償却債権取立益	-	314
特別利益合計	27,098	13,989
特別損失		
投資有価証券評価損	109,245	-
固定資産除却損	10,549	4,806
減損損失	-	7 1,177
ゴルフ会員権評価損	8 50	-
特別損失合計	119,845	5,983
税金等調整前当期純利益	31,876	473,937
法人税、住民税及び事業税	34,133	43,144
法人税等調整額	46,269	106,797
法人税等合計	80,402	149,942
当期純利益又は当期純損失( )	48,525	323,995

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,352,250	3,352,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,352,250	3,352,250
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,868,896	2,868,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,868,896	2,868,896
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,207,784	4,106,185
当期変動額		
剰余金の配当	53,073	35,380
当期純利益又は当期純損失( )	48,525	323,995
当期変動額合計	101,599	288,614
当期末残高	4,106,185	4,394,800
<b>自己株式</b>		
前期末残高	116,036	116,120
当期変動額		
自己株式の取得	84	11
当期変動額合計	84	11
当期末残高	116,120	116,132
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,312,894	10,211,211
当期変動額		
剰余金の配当	53,073	35,380
当期純利益又は当期純損失( )	48,525	323,995
自己株式の取得	84	11
当期変動額合計	101,683	288,603
当期末残高	10,211,211	10,499,814

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	413,482	96,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	316,691	232,718
当期変動額合計	316,691	232,718
当期末残高	96,790	329,508
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	282	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282	-
当期変動額合計	282	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	413,200	96,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	316,409	232,718
当期変動額合計	316,409	232,718
当期末残高	96,790	329,508
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,726,095	10,308,001
当期変動額		
剰余金の配当	53,073	35,380
当期純利益又は当期純損失（ ）	48,525	323,995
自己株式の取得	84	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	316,409	232,718
当期変動額合計	418,093	521,321
当期末残高	10,308,001	10,829,323

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	31,876	473,937
減価償却費	536,181	504,467
減損損失	-	1,177
投資有価証券評価損益(は益)	109,245	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	4,276
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,404	14,880
受取利息及び受取配当金	24,931	12,880
支払利息	38,819	47,232
売上債権の増減額(は増加)	113,659	642,342
たな卸資産の増減額(は増加)	519,133	580,849
仕入債務の増減額(は減少)	303,273	425,155
その他	369,408	19,038
小計	652,708	1,811,854
利息及び配当金の受取額	24,931	12,880
利息の支払額	35,747	49,566
法人税等の支払額	18,410	37,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,482	1,737,428
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	200	5,276
有形固定資産の取得による支出	220,989	278,609
有形固定資産の売却による収入	11,502	3,616
長期貸付けによる支出	500	-
長期貸付金の回収による収入	748	1,010
その他	11,012	14,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	220,049	282,862
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,200,000	1,400,000
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	25,000	62,500
自己株式の取得による支出	84	11
配当金の支払額	53,126	35,315
リース債務の返済による支出	9,023	5,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,112,765	1,453,401
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,516,197	1,164
現金及び現金同等物の期首残高	1,084,977	2,601,175
現金及び現金同等物の期末残高	2,601,175	2,602,339

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(6社)を連結しております。 レスコハウス(株) (株)協和製作所 関東ジオスター(株) 中部ジオスター(株) 関西ジオスター(株) 九州ジオスター(株)	すべての子会社(6社)を連結しております。 レスコハウス(株) (株)協和製作所 関東ジオスター(株) 中部ジオスター(株) 関西ジオスター(株) 九州ジオスター(株)
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結財務諸表提出会社に同じであります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 a. 有価証券の評価基準及び評価方法 b. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 c. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>           其他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法            時価法         </p> <p>           商品、製品、原材料、仕掛品(未成工事支出金除く)及び貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、仕掛品(未成工事支出金)は、個別法による原価法によっております。            (会計方針の変更)            当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。            これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ86,095千円減少しております。            なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。         </p>	<p>           其他有価証券            時価のあるもの            同左            同左            同左         </p> <p>           商品、製品、原材料、仕掛品(未成工事支出金除く)及び貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、仕掛品(未成工事支出金)は、個別法による原価法によっております。         </p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
d. 減価償却資産の減価償却の方法	<p>法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(a) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法                      ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。                      (追加情報)                      平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械装置については、改正後の法定耐用年数を適用し、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。                      これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ32,929千円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(b) 無形固定資産                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(c) 長期前払費用                      定額法</p>	<p>法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(a) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法                      ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(b) 無形固定資産                      同左</p> <p>(c) 長期前払費用                      同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
e. 引当金の計上基準	<p>(d) リース資産          リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。          (会計方針の変更)          所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。          これにより、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(a) 貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 完成工事補償引当金          連結子会社レスコハウス(株)は引渡後に発生する住宅の瑕疵補修に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上しております。</p> <p>(c) 賞与引当金          従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p>	<p>(d) リース資産          リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(a) 貸倒引当金          同左</p> <p>(b) 完成工事補償引当金          同左</p> <p>(c) 賞与引当金          同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(d) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(e) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(d) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(e) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
f. 重要な収益及び費用の 計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(a) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(b) その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は320,865千円増加し、営業利益、経常利益は、それぞれ88,421千円増加し、税金等調整前当期純利益は、88,043千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
g. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(a) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 長期借入金利息</p> <p>(c) ヘッジ方針 金利スワップについては、実需に伴う取引に限定して行っております。当社におけるデリバティブ取引は、社内規程（「デリバティブ取引管理規程」）に則って執行されており、投機的な取引は一切行わない方針としております。</p>	<p>(a) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(c) ヘッジ方針 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
h. 消費税等の会計処理	(d) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 税抜方式によっております。	(d) ヘッジ有効性評価の方法 同左  同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,181,091千円、499,778千円、976,608千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「貸倒引当金戻入額」は、前連結会計年度まで営業外収益にて区分掲記しておりましたが、金額的重要性が増したため、特別利益に表示しております。</p> <p>2. 「固定資産除却損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、特別損失に表示しております。なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は、3,240千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1. 投資有価証券、有形固定資産の一部を次のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">464,803千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">82,244</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,938,129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,485,176</td> </tr> </table> <p>担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,500千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">108,300千円</td> </tr> </table> <p>担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	464,803千円	機械装置及び運搬具	82,244	土地	1,938,129	計	2,485,176	短期借入金	62,500千円	投資有価証券	108,300千円	長期借入金	150,000千円	<p>1. 投資有価証券、有形固定資産の一部を次のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) 工場財団</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">429,919千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">67,376</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,938,129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,435,424</td> </tr> </table> <p>担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">177,900千円</td> </tr> </table> <p>担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	429,919千円	機械装置及び運搬具	67,376	土地	1,938,129	計	2,435,424	長期借入金	50,000千円	投資有価証券	177,900千円	長期借入金	150,000千円
建物及び構築物	464,803千円																												
機械装置及び運搬具	82,244																												
土地	1,938,129																												
計	2,485,176																												
短期借入金	62,500千円																												
投資有価証券	108,300千円																												
長期借入金	150,000千円																												
建物及び構築物	429,919千円																												
機械装置及び運搬具	67,376																												
土地	1,938,129																												
計	2,435,424																												
長期借入金	50,000千円																												
投資有価証券	177,900千円																												
長期借入金	150,000千円																												
<p>2. 保証債務</p> <p>当社の従業員の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">295千円</td> </tr> </table>	従業員	295千円	<p>2. 保証債務</p> <p>当社の従業員の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">143千円</td> </tr> </table>	従業員	143千円																								
従業員	295千円																												
従業員	143千円																												
<p>3. 手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">24,860千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	24,860千円	<p>3. 手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">5,381千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	5,381千円																								
受取手形裏書譲渡高	24,860千円																												
受取手形裏書譲渡高	5,381千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																									
<p>1. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">101,280千円</p> <p>2. 引当金繰入額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">貸倒引当金繰入差額</td> <td style="width: 30%;">販売費及び一般管理費算入</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">31,717千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>売上原価算入</td> <td style="text-align: right;">53,703</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売費及び一般管理費算入</td> <td style="text-align: right;">121,913</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>販売費及び一般管理費算入</td> <td style="text-align: right;">25,734</td> </tr> </table> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち主なものの内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">給料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,093,207千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">137,689</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">85,937</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費 136,620千円</p> <p>6. ゴルフ会員権売却にともなう貸倒引当金戻入額であります。</p> <p>8. 貸倒引当金繰入額によるものであります。</p>	貸倒引当金繰入差額	販売費及び一般管理費算入	31,717千円	賞与引当金繰入額	売上原価算入	53,703		販売費及び一般管理費算入	121,913	役員退職慰労引当金繰入額	販売費及び一般管理費算入	25,734	給料	1,093,207千円	賃借料	137,689	減価償却費	85,937	<p>1. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">69,394千円</p> <p>2. 引当金繰入額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="width: 30%;">売上原価算入</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">78,389</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売費及び一般管理費算入</td> <td style="text-align: right;">142,676</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>販売費及び一般管理費算入</td> <td style="text-align: right;">24,663</td> </tr> </table> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち主なものの内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">給料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,094,523千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">125,314</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">63,742</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費 127,573千円</p> <p>5. 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具386千円であります。</p> <p>7. 減損損失                  当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県伊東市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、原則として工場単位によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、遊休状態にある土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額(固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額)により評価しております。</p>	賞与引当金繰入額	売上原価算入	78,389		販売費及び一般管理費算入	142,676	役員退職慰労引当金繰入額	販売費及び一般管理費算入	24,663	給料	1,094,523千円	賃借料	125,314	減価償却費	63,742	場所	用途	種類	金額(千円)	静岡県伊東市	遊休資産	土地	1,177
貸倒引当金繰入差額	販売費及び一般管理費算入	31,717千円																																								
賞与引当金繰入額	売上原価算入	53,703																																								
	販売費及び一般管理費算入	121,913																																								
役員退職慰労引当金繰入額	販売費及び一般管理費算入	25,734																																								
給料	1,093,207千円																																									
賃借料	137,689																																									
減価償却費	85,937																																									
賞与引当金繰入額	売上原価算入	78,389																																								
	販売費及び一般管理費算入	142,676																																								
役員退職慰労引当金繰入額	販売費及び一般管理費算入	24,663																																								
給料	1,094,523千円																																									
賃借料	125,314																																									
減価償却費	63,742																																									
場所	用途	種類	金額(千円)																																							
静岡県伊東市	遊休資産	土地	1,177																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,930,000	-	-	17,930,000
合計	17,930,000	-	-	17,930,000
自己株式				
普通株式(注)	238,884	794	-	239,678
合計	238,884	794	-	239,678

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,073	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,380	利益剰余金	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,930,000	-	-	17,930,000
合計	17,930,000	-	-	17,930,000
自己株式				
普通株式（注）	239,678	98	-	239,776
合計	239,678	98	-	239,776

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,380	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,915	利益剰余金	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 2,601,175千円	現金及び預金勘定 2,602,339千円
現金及び現金同等物 2,601,175千円	現金及び現金同等物 2,602,339千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、長期借入金の償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 g. 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程及び与信管理要領に従い、営業債権について、事業管理グループと経営管理部が連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い、取締役会の承認を得て行っております。また、取引実績は定期的に取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,602,339	2,602,339	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,441,690	6,441,690	-
(3) 投資有価証券	1,048,125	1,048,125	-
資産計	10,092,154	10,092,154	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,967,586	2,967,586	-
(2) 短期借入金	1,600,000	1,600,000	-
(3) 長期借入金	700,000	715,795	15,795
負債計	5,267,586	5,283,381	15,795
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	76,865

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額 (単位: 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,602,339	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,441,690	-	-	-
合計	9,044,029	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	389,640	571,343	181,702
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	389,640	571,343	181,702
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	112,807	94,299	18,508
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	112,807	94,299	18,508
合計		502,448	665,642	163,194

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について109,245千円減損処理を行っております。  
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	77,865

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. その他有価証券

		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,048,125	502,448	545,676
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,048,125	502,448	545,676
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,048,125	502,448	545,676

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 76,865千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	5,276	4,276	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	5,276	4,276	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

1. 取引に対する取組方針及び利用目的

当社グループでは、当社以外の連結子会社及び持分法適用会社において、デリバティブ取引を利用しておりません。デリバティブ取引を利用している当社は、デリバティブ取引を行う場合には、実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

現在、具体的には、金利又は通貨に係るデリバティブ取引について、借入金及び社債の支払金利の弾力化を目的とした金利スワップ取引(キャップ・フロアー・オプションを含む)に限定し実施することとしております。

なお、デリバティブを利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象 長期借入金利息

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

2. 取引の内容

当社が用いているデリバティブ取引は、変動金利の現物借入金を固定金利の資金調達に換えるための金利スワップ取引であります。

3. 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社は、取引相手先を借入金と相殺可能な当社の主要借入先に限定しており、契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないものと判断しております。

前連結会計年度  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成21年3月31日)

4. 取引に係るリスク管理体制

当社におけるデリバティブ取引は、社内規程(「デリバティブ取引管理規程」)に則って執行されております。当該規程では、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲、取引相手の選定基準、執行手続、リスク管理の主管部署及び報告体制に関する事項が明記されております。取引の実施に当たっては、個別取引案件を取締役に付議し、その決裁により実行しております。併せて、取引残高・損益状況について、取締役会に定期的に報告することとしております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理の要件を満たしているため、開示対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	500,000	500,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,060,403	1,004,868
(2) 年金資産	857,115	848,699
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	203,288	156,169
(4) 未認識数理計算上の差異	170,917	55,357
(5) 未認識過去勤務債務	2,254	-
(6) 連結貸借対照表計上純額(3) + (4) + (5)	34,625	100,811
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	34,625	100,811

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用	65,781	55,360
(2) 利息費用	18,316	18,989
(3) 期待運用収益	18,288	2,710
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	22,982	47,856
(5) 過去勤務債務の費用処理額	2,254	2,254
(6) 退職給付費用	86,538	117,242

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.10	同左
(2) 期待運用収益(%)	2.10	0.35
(3) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	7	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	7	同左

(注) 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

該当する事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日 )																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">( 千円 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29,551</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,175</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,179</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">70,711</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11,199</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,061</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,982</td></tr> <tr><td>固定資産等未実現利益</td><td style="text-align: right;">227,052</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">39,159</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">228,913</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">139,201</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">824,188</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">409,422</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414,765</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮引当金</td><td style="text-align: right;">2,732</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">66,403</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">543</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,679</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,086</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">111,102</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">235,480</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,436</td></tr> </table>	退職給付引当金	29,551	役員退職慰労引当金	31,175	未払事業税	4,179	賞与引当金	70,711	ゴルフ会員権評価損	11,199	貸倒引当金	29,061	減価償却費	13,982	固定資産等未実現利益	227,052	土地評価損	39,159	繰越欠損金	228,913	その他	139,201	繰延税金資産小計	824,188	評価性引当額	409,422	繰延税金資産合計	414,765	固定資産圧縮引当金	2,732	その他有価証券評価差額金	66,403	その他	543	繰延税金負債合計	69,679	繰延税金資産の純額	345,086	流動資産 - 繰延税金資産	111,102	固定資産 - 繰延税金資産	235,480	流動負債 - 繰延税金負債	60	固定負債 - 繰延税金負債	1,436	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">( 千円 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">41,020</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,664</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,499</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">88,717</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11,205</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23,974</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,674</td></tr> <tr><td>固定資産等未実現利益</td><td style="text-align: right;">226,480</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">39,770</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">51,230</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112,855</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">649,093</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">341,463</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307,629</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮引当金</td><td style="text-align: right;">2,535</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">216,168</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,105</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,524</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">109,757</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">21,171</td></tr> </table>	退職給付引当金	41,020	役員退職慰労引当金	35,664	未払事業税	5,499	賞与引当金	88,717	ゴルフ会員権評価損	11,205	貸倒引当金	23,974	減価償却費	12,674	固定資産等未実現利益	226,480	土地評価損	39,770	繰越欠損金	51,230	その他	112,855	繰延税金資産小計	649,093	評価性引当額	341,463	繰延税金資産合計	307,629	固定資産圧縮引当金	2,535	その他有価証券評価差額金	216,168	その他	401	繰延税金負債合計	219,105	繰延税金資産の純額	88,524	流動資産 - 繰延税金資産	109,757	流動負債 - 繰延税金負債	61	固定負債 - 繰延税金負債	21,171
退職給付引当金	29,551																																																																																										
役員退職慰労引当金	31,175																																																																																										
未払事業税	4,179																																																																																										
賞与引当金	70,711																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	11,199																																																																																										
貸倒引当金	29,061																																																																																										
減価償却費	13,982																																																																																										
固定資産等未実現利益	227,052																																																																																										
土地評価損	39,159																																																																																										
繰越欠損金	228,913																																																																																										
その他	139,201																																																																																										
繰延税金資産小計	824,188																																																																																										
評価性引当額	409,422																																																																																										
繰延税金資産合計	414,765																																																																																										
固定資産圧縮引当金	2,732																																																																																										
その他有価証券評価差額金	66,403																																																																																										
その他	543																																																																																										
繰延税金負債合計	69,679																																																																																										
繰延税金資産の純額	345,086																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	111,102																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	235,480																																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	60																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	1,436																																																																																										
退職給付引当金	41,020																																																																																										
役員退職慰労引当金	35,664																																																																																										
未払事業税	5,499																																																																																										
賞与引当金	88,717																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	11,205																																																																																										
貸倒引当金	23,974																																																																																										
減価償却費	12,674																																																																																										
固定資産等未実現利益	226,480																																																																																										
土地評価損	39,770																																																																																										
繰越欠損金	51,230																																																																																										
その他	112,855																																																																																										
繰延税金資産小計	649,093																																																																																										
評価性引当額	341,463																																																																																										
繰延税金資産合計	307,629																																																																																										
固定資産圧縮引当金	2,535																																																																																										
その他有価証券評価差額金	216,168																																																																																										
その他	401																																																																																										
繰延税金負債合計	219,105																																																																																										
繰延税金資産の純額	88,524																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	109,757																																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	61																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	21,171																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">25.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">76.2</td></tr> <tr><td>子会社税率調整</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">125.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	25.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.0	住民税均等割等	76.2	子会社税率調整	4.8	評価性引当額	125.2	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	252.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>子会社税率調整</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	5.2	子会社税率調整	0.6	評価性引当額	14.3	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																										
( 調整 )																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.6																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.0																																																																																										
住民税均等割等	76.2																																																																																										
子会社税率調整	4.8																																																																																										
評価性引当額	125.2																																																																																										
その他	1.3																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	252.2																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
( 調整 )																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																										
住民税均等割等	5.2																																																																																										
子会社税率調整	0.6																																																																																										
評価性引当額	14.3																																																																																										
その他	0.6																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	土木事業 (千円)	建築事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,593,944	5,121,086	17,715,031	-	17,715,031
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	59,742	-	59,742	(59,742)	-
計	12,653,687	5,121,086	17,774,774	(59,742)	17,715,031
営業費用	12,548,653	5,106,713	17,655,367	(59,742)	17,595,624
営業利益	105,033	14,373	119,406	-	119,406
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	15,693,692	2,484,082	18,177,775	1,088,863	19,266,639
減価償却費	427,724	108,457	536,181	-	536,181
資本的支出	156,794	29,126	185,920	-	185,920

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	土木事業 (千円)	建築事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,652,131	4,459,785	16,111,916	-	16,111,916
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,506	12,255	17,761	(17,761)	-
計	11,657,637	4,472,040	16,129,678	(17,761)	16,111,916
営業費用	11,271,724	4,400,585	15,672,310	(17,761)	15,654,548
営業利益	385,913	71,454	457,368	-	457,368
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	15,234,260	1,868,308	17,102,568	1,224,483	18,327,051
減価償却費	425,442	79,025	504,467	-	504,467
減損損失	-	1,177	1,177	-	1,177
資本的支出	527,970	37,587	565,558	-	565,558

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の用途によって区分しております。

2. 各事業の主な製品

土木...セグメント、プレス土木及びRC土木製品の製造・販売、並びに、これ等に係る土木工事  
 建築...コンクリート系プレハブ住宅の設計・施工・販売・補修、コンクリート部材の製造・販売

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,090,091千円及び1,234,747千円であり、その主なものは親会社での長期投資資産（投資有価証券）に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

前連結会計年度

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.cに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、土木事業が78,971千円、建築事業が7,124千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度

( 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.fに記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、建築事業において当連結会計年度の売上高が、320,865千円、営業利益が、88,421千円それぞれ増加しております。

5. 追加情報

前連結会計年度

( 有形固定資産の耐用年数の変更 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.dに記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械装置については、改正後の法定耐用年数を適用し、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、土木事業が31,581千円、建築事業が1,348千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員及びその近親者が関連当事者に追加されましたが、これによる開示すべき取引はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	㈱熊谷組	福井県福井市	13,341,162	総合建設業	(被所有) 直接 25.16	当社製品の販売 役員の兼任 役員の転籍	土木製品の販売	637,979	受取手形及び売掛金	492,164

（注）1．議決権等の所有割合には、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱の所有株式（㈱熊谷組の信託口）を含んでおります。

2．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	㈱熊谷組	福井県福井市	13,341,162	総合建設業	(被所有) 直接 25.16	当社製品の販売 役員の兼任 役員の転籍	土木製品の販売	282,862	受取手形及び売掛金	221,946

（注）1．議決権等の所有割合には、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱の所有株式（㈱熊谷組の信託口）を含んでおります。

2．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	582.69 円	1株当たり純資産額	612.16 円
1株当たり当期純損失金額	2.74 円	1株当たり当期純利益金額	18.31 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	48,525	323,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	48,525	323,995
期中平均株式数(株)	17,690,641	17,690,254

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,000,000	1,600,000	1.04	-
1年以内に返済予定の長期借入金	62,500	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,245	4,063	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	650,000	700,000	2.28	平成24年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,680	2,584	-	平成23年～26年
計	3,721,425	2,306,648	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	650,000	-	50,000
リース債務	935	659	659	329

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,697,053	3,247,306	3,998,390	6,169,165
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失( )(千円)	245,963	39,611	185,231	495,058
四半期純利益又は四半期純 損失( )(千円)	158,382	5,119	112,064	365,193
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	8.95	0.29	6.33	20.64

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,284,415	1,490,376
受取手形	1 2,838,527	1 2,398,719
売掛金	1 4,059,087	1 3,823,318
商品及び製品	1,687,383	1,366,185
仕掛品	94,029	45,143
未成工事支出金	62,494	2,572
原材料及び貯蔵品	843,056	891,246
前払費用	31,483	34,108
繰延税金資産	103,385	102,073
関係会社短期貸付金	400,000	200,000
その他	69,016	89,610
貸倒引当金	733	644
流動資産合計	11,472,146	10,442,711
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,350,586	3,373,809
減価償却累計額	2,505,179	2,569,467
建物（純額）	2 845,407	2 804,342
構築物	964,370	998,763
減価償却累計額	697,198	720,379
構築物（純額）	2 267,172	2 278,384
機械及び装置	4,442,122	4,707,571
減価償却累計額	3,837,426	3,959,697
機械及び装置（純額）	2 604,696	2 747,873
車両運搬具	25,176	31,861
減価償却累計額	24,448	25,114
車両運搬具（純額）	728	6,747
工具、器具及び備品	2,574,417	2,619,089
減価償却累計額	2,396,008	2,483,427
工具、器具及び備品（純額）	178,408	135,661
土地	2 2,560,119	2 2,560,119
リース資産	14,247	5,263
減価償却累計額	12,644	5,175
リース資産（純額）	1,602	87
建設仮勘定	3,633	37,305
有形固定資産合計	4,461,768	4,570,522
無形固定資産		
施設利用権	18,656	18,257
ソフトウェア	37,285	28,682
無形固定資産合計	55,942	46,940

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 742,508	2 1,124,990
関係会社株式	819,200	819,200
出資金	54,200	54,200
破産更生債権等	63,500	59,162
長期前払費用	1,465	6,200
前払年金費用	38,703	-
差入保証金	78,943	61,570
繰延税金資産	95,959	-
貸倒引当金	79,750	75,412
投資その他の資産合計	1,814,730	2,049,911
固定資産合計	6,332,441	6,667,374
資産合計	17,804,588	17,110,085
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	877,052	687,614
買掛金	1 1,591,881	1 1,467,611
工事未払金	56,235	40,008
短期借入金	3,000,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	2 62,500	-
リース債務	1,590	92
未払金	57,977	305,550
未払費用	1 801,458	1 1,031,622
未払法人税等	19,877	26,330
未払消費税等	25,727	16,732
前受金	4,035	6,520
未成工事受入金	53,286	2,093
預り金	7,588	7,656
賞与引当金	101,014	116,672
その他	11,170	27,583
流動負債合計	6,671,398	5,336,089
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 650,000	2 700,000
リース債務	92	-
退職給付引当金	-	19,031
役員退職慰労引当金	61,580	71,300
繰延税金負債	-	158,157
その他	5,078	5,078
固定負債合計	716,750	953,566
負債合計	7,388,148	6,289,656

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,352,250	3,352,250
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,868,896	2,868,896
資本剰余金合計	2,868,896	2,868,896
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	169,115	169,115
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	3,900,000	3,900,000
繰越利益剰余金	145,507	316,790
利益剰余金合計	4,214,623	4,385,906
自己株式	116,120	116,132
株主資本合計	10,319,649	10,490,920
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	96,790	329,508
繰延ヘッジ損益	-	-
評価・換算差額等合計	96,790	329,508
純資産合計	10,416,439	10,820,429
負債純資産合計	17,804,588	17,110,085

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	9,871,873	9,469,558
商品売上高	1,428,534	1,169,511
工事その他売上高	1,088,767	894,045
売上高合計	<u>1 12,389,175</u>	<u>1 11,533,116</u>
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,989,434	1,687,383
当期製品製造原価	<u>6 7,293,553</u>	<u>6 6,306,640</u>
運賃諸掛他	1,002,546	1,230,031
合計	<u>10,285,534</u>	<u>9,224,055</u>
製品他勘定振替高	<u>2 43,601</u>	<u>2 17,314</u>
製品期末たな卸高	1,687,383	1,366,023
製品売上原価	<u>3 8,554,549</u>	<u>3 7,840,717</u>
商品売上原価		
商品期首たな卸高	264	-
当期商品仕入高	1,223,709	840,428
運賃諸掛他	51,862	148,079
合計	<u>1,275,836</u>	<u>988,507</u>
商品他勘定振替高	<u>4 103</u>	<u>-</u>
商品期末たな卸高	-	162
商品売上原価	<u>1,275,732</u>	<u>988,345</u>
工事その他売上原価	<u>833,970</u>	<u>678,627</u>
売上原価合計	<u>1 10,664,252</u>	<u>1 9,507,691</u>
売上総利益	<u>1,724,923</u>	<u>2,025,425</u>
販売費及び一般管理費	<u>5, 6 1,668,612</u>	<u>5, 6 1,689,996</u>
営業利益	<u>56,311</u>	<u>335,428</u>
営業外収益		
受取利息	1,024	6,319
受取配当金	<u>7 34,022</u>	<u>7 18,663</u>
受取ロイヤリティー	8,547	13,645
その他	6,658	5,102
営業外収益合計	<u>50,252</u>	<u>43,731</u>
営業外費用		
支払利息	39,304	47,160
その他	1,693	840
営業外費用合計	<u>40,997</u>	<u>48,001</u>
経常利益	<u>65,566</u>	<u>331,159</u>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	27,480	3,141
ゴルフ会員権売却益	8 73	-
固定資産売却益	-	9 199
<b>特別利益合計</b>	<b>27,554</b>	<b>3,341</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	109,245	-
固定資産除却損	3,309	4,552
<b>特別損失合計</b>	<b>112,555</b>	<b>4,552</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	19,434	329,949
法人税、住民税及び事業税	15,065	17,621
法人税等調整額	5,826	105,663
<b>法人税等合計</b>	<b>20,891</b>	<b>123,285</b>
<b>当期純利益又は当期純損失 ( )</b>	<b>40,326</b>	<b>206,663</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
・材料費		3,427,113	46.7	2,795,062	44.4
・労務費	1	339,435	4.6	344,496	5.5
・経費	2	3,573,149	48.7	3,149,225	50.1
当期総製造費用		7,339,698	100.0	6,288,784	100.0
期首仕掛品たな卸高		80,043		94,029	
計		7,419,741		6,382,814	
他勘定へ振替高	3	32,158		31,029	
期末仕掛品たな卸高		94,029		45,143	
当期製品製造原価		7,293,553		6,306,640	

(注) 1. 労務費には引当金繰入額が次のとおり含まれております。

	前事業年度 千円	当事業年度 千円
賞与引当金繰入額	23,201	25,700

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 千円	当事業年度 千円
外注加工費	1,572,329	1,321,051
減価償却費	387,945	395,730
型枠費	779,435	691,354

3. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 千円	当事業年度 千円
製造経費へ振替	7,336	19,566
未収入金へ振替	24,821	9,447
その他	-	2,016
計	32,158	31,029

4. 原価計算の方法

組別工程別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,352,250	3,352,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,352,250	3,352,250
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,868,896	2,868,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,868,896	2,868,896
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,868,896	2,868,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,868,896	2,868,896
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	169,115	169,115
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	169,115	169,115
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,900,000	3,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,900,000	3,900,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	238,907	145,507
当期変動額		
剰余金の配当	53,073	35,380
当期純利益又は当期純損失( )	40,326	206,663
当期変動額合計	93,399	171,282
当期末残高	145,507	316,790
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,308,022	4,214,623
当期変動額		
剰余金の配当	53,073	35,380
当期純利益又は当期純損失( )	40,326	206,663
当期変動額合計	93,399	171,282
当期末残高	4,214,623	4,385,906

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	116,036	116,120
当期変動額		
自己株式の取得	84	11
当期変動額合計	84	11
当期末残高	116,120	116,132
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,413,133	10,319,649
当期変動額		
剰余金の配当	53,073	35,380
当期純利益又は当期純損失( )	40,326	206,663
自己株式の取得	84	11
当期変動額合計	93,484	171,271
当期末残高	10,319,649	10,490,920
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	413,482	96,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	316,691	232,718
当期変動額合計	316,691	232,718
当期末残高	96,790	329,508
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	282	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	282	-
当期変動額合計	282	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	413,200	96,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	316,409	232,718
当期変動額合計	316,409	232,718
当期末残高	96,790	329,508
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,826,333	10,416,439
当期変動額		
剰余金の配当	53,073	35,380
当期純利益又は当期純損失( )	40,326	206,663
自己株式の取得	84	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	316,409	232,718
当期変動額合計	409,893	403,989
当期末残高	10,416,439	10,820,429

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、未成工事支出金は、個別法による原価法によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当事業年度の売上総利益、営業利益及び経常利益は、78,971千円減少し、税引前当期純損失は、同額増加しております。	商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、未成工事支出金は、個別法による原価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械装置については、改正後の法定耐用年数を適用し、当事業年度より耐用年数の短縮を行っております。 これにより、当事業年度の売上総利益、営業利益及び経常利益は、それぞれ30,926千円減少し、税引前当期純損失は、同額増加しております。	法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産            定額法            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用            定額法</p> <p>(4) リース資産            リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。            （会計方針の変更）            所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。            これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 無形固定資産            同左</p> <p>(3) 長期前払費用            同左</p> <p>(4) リース資産            リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金            従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金            同左</p> <p>(2) 賞与引当金            同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。            過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、費用処理しております。            数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。            なお、当事業年度末では、退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額は前払年金費用に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金            役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金            同左</p> <p>(会計方針の変更)            当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。            なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金            同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法            金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ・ヘッジ手段 金利スワップ取引            ・ヘッジ対象 長期借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針            金利スワップについては、実需に伴う取引に限定して行っております。            当社におけるデリバティブ取引は、社内規程（「デリバティブ取引管理規程」）に則って執行されており、投機的な取引は一切行わない方針としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ・ヘッジ手段 同左            ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針            同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と掲記しております。なお、当事業年度の「商品及び製品」は、すべて「製品」であります。</p> <p>また、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」に区分掲記されていたものは、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ486,181千円、356,875千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 「貸倒引当金戻入額」は、前事業年度まで営業外収益にて区分掲記しておりましたが、金額的重要性が増したため、特別利益に表示しております。</p> <p>2. 「固定資産除却損」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、特別損失に表示しております。なお、前事業年度における「固定資産除却損」の金額は、2,416千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものは区分掲記したものを除き次のとおりであります。	1. 関係会社との取引に係るものは区分掲記したものを除き次のとおりであります。
受取手形 353,942千円	受取手形 83,071千円
売掛金 221,874	売掛金 146,234
関係会社に対する負債の合計額 189,176	関係会社に対する負債の合計額 295,158
2. 投資有価証券、有形固定資産の一部を次のとおり担保に供しております。	2. 投資有価証券、有形固定資産の一部を次のとおり担保に供しております。
(1) 工場財団	(1) 工場財団
担保に供している資産	担保に供している資産
建物 412,487千円	建物 380,834千円
構築物 52,316	構築物 49,084
機械及び装置 82,244	機械及び装置 67,376
土地 1,938,129	土地 1,938,129
計 2,485,176	計 2,435,424
担保を付している債務	担保を付している債務
1年内返済予定長期借入金 62,500千円	長期借入金 50,000千円
(2) その他	(2) その他
担保に供している資産	担保に供している資産
投資有価証券 108,300千円	投資有価証券 177,900千円
担保を付している債務	担保を付している債務
長期借入金 150,000千円	長期借入金 150,000千円
3. 偶発債務	3. 偶発債務
保証債務	保証債務
従業員の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。	従業員の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。
従業員 295千円	従業員 143千円

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 )
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 891,665千円 仕入高 1,361,505千円</p> <p>2. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>製造経費へ振替 19,442千円 販売費及び一般管理費へ振替 4,297 工事その他売上原価へ振替 14,135 その他 5,727</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 43,601</p> <p>3. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">94,155千円</p> <p>4. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>製造経費へ振替 103千円</p> <p>5. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 92,116千円 給料 668,537 賞与 67,337 賞与引当金繰入額 77,812 役員退職慰労引当金繰入額 18,960 法定福利費 123,396 賃借料 93,725 旅費交通費 119,379 減価償却費 42,308 長期前払費用償却費 910</p> <p>6. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">109,128千円</p> <p>7. 営業外収益の受取配当金には、関係会社との取引 17,719千円が含まれております。</p> <p>8. ゴルフ会員権売却にともなう貸倒引当金戻入額であります。</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 379,804千円 仕入高 1,802,303千円</p> <p>2. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>製造経費へ振替 11,497千円 販売費及び一般管理費へ振替 953 その他 4,864</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 17,314</p> <p>3. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">55,964千円</p> <p>5. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 59,046千円 給料 674,563 賞与 119,722 賞与引当金繰入額 90,971 役員退職慰労引当金繰入額 19,620 法定福利費 129,902 賃借料 82,626 旅費交通費 103,666 減価償却費 29,541 長期前払費用償却費 503</p> <p>6. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">91,743千円</p> <p>7. 営業外収益の受取配当金には、関係会社との取引 7,701千円が含まれております。</p> <p>9. 固定資産売却益は、車両運搬具199千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	238,884	794	-	239,678
合計	238,884	794	-	239,678

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 794株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	239,678	98	-	239,776
合計	239,678	98	-	239,776

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 98株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 819,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 )																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">( 千円 )</td> </tr> <tr> <td>  役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">25,056</td> </tr> <tr> <td>  未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,371</td> </tr> <tr> <td>  賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">41,102</td> </tr> <tr> <td>  ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">10,614</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,797</td> </tr> <tr> <td>  減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,374</td> </tr> <tr> <td>  土地評価損</td> <td style="text-align: right;">25,449</td> </tr> <tr> <td>  棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">29,042</td> </tr> <tr> <td>  有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">26,100</td> </tr> <tr> <td>  繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">118,067</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">57,666</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">358,644</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">92,896</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">265,747</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">66,403</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">66,403</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">199,344</td> </tr> <tr> <td>  流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">103,385</td> </tr> <tr> <td>  固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">95,959</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、法人税等を控除する前の当期純損益が損失であるため、注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	( 千円 )	役員退職慰労引当金	25,056	未払事業税	3,371	賞与引当金	41,102	ゴルフ会員権評価損	10,614	貸倒引当金	8,797	減価償却費	13,374	土地評価損	25,449	棚卸資産評価損	29,042	有価証券評価損	26,100	繰越欠損金	118,067	その他	57,666	繰延税金資産小計	358,644	評価性引当額	92,896	繰延税金資産合計	265,747	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	66,403	繰延税金負債合計	66,403	繰延税金資産の純額	199,344	流動資産 - 繰延税金資産	103,385	固定資産 - 繰延税金資産	95,959	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">( 千円 )</td> </tr> <tr> <td>  退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,743</td> </tr> <tr> <td>  役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">29,011</td> </tr> <tr> <td>  未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,438</td> </tr> <tr> <td>  賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">47,474</td> </tr> <tr> <td>  ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">10,615</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,566</td> </tr> <tr> <td>  減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,425</td> </tr> <tr> <td>  土地評価損</td> <td style="text-align: right;">25,449</td> </tr> <tr> <td>  棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">26,703</td> </tr> <tr> <td>  有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,867</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">50,133</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">224,429</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">64,345</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">160,083</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">216,168</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">216,168</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">56,084</td> </tr> <tr> <td>  流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">102,073</td> </tr> <tr> <td>  固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">158,157</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	( 千円 )	退職給付引当金	7,743	役員退職慰労引当金	29,011	未払事業税	4,438	賞与引当金	47,474	ゴルフ会員権評価損	10,615	貸倒引当金	7,566	減価償却費	9,425	土地評価損	25,449	棚卸資産評価損	26,703	有価証券評価損	5,867	その他	50,133	繰延税金資産小計	224,429	評価性引当額	64,345	繰延税金資産合計	160,083	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	216,168	繰延税金負債合計	216,168	繰延税金負債の純額	56,084	流動資産 - 繰延税金資産	102,073	固定負債 - 繰延税金負債	158,157
繰延税金資産	( 千円 )																																																																																				
役員退職慰労引当金	25,056																																																																																				
未払事業税	3,371																																																																																				
賞与引当金	41,102																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	10,614																																																																																				
貸倒引当金	8,797																																																																																				
減価償却費	13,374																																																																																				
土地評価損	25,449																																																																																				
棚卸資産評価損	29,042																																																																																				
有価証券評価損	26,100																																																																																				
繰越欠損金	118,067																																																																																				
その他	57,666																																																																																				
繰延税金資産小計	358,644																																																																																				
評価性引当額	92,896																																																																																				
繰延税金資産合計	265,747																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	66,403																																																																																				
繰延税金負債合計	66,403																																																																																				
繰延税金資産の純額	199,344																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	103,385																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	95,959																																																																																				
繰延税金資産	( 千円 )																																																																																				
退職給付引当金	7,743																																																																																				
役員退職慰労引当金	29,011																																																																																				
未払事業税	4,438																																																																																				
賞与引当金	47,474																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	10,615																																																																																				
貸倒引当金	7,566																																																																																				
減価償却費	9,425																																																																																				
土地評価損	25,449																																																																																				
棚卸資産評価損	26,703																																																																																				
有価証券評価損	5,867																																																																																				
その他	50,133																																																																																				
繰延税金資産小計	224,429																																																																																				
評価性引当額	64,345																																																																																				
繰延税金資産合計	160,083																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	216,168																																																																																				
繰延税金負債合計	216,168																																																																																				
繰延税金負債の純額	56,084																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	102,073																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	158,157																																																																																				

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	588.82円	1株当たり純資産額	611.66円
1株当たり当期純損失金額	2.28円	1株当たり当期純利益金額	11.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	40,326	206,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	40,326	206,663
期中平均株式数(株)	17,690,641	17,690,254

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	住友不動産(株)	239,000	425,181
		新日本製鐵(株)	701,775	257,551
		日本電工(株)	227,000	158,219
		太平工業(株)	185,000	74,185
		関西高速鉄道(株)	1,280	64,000
		日鉄鉱業(株)	102,000	42,126
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,491	23,147
		(株)みずほフィナンシャルグループ	112,000	20,720
		阪和興業(株)	50,000	19,800
		大阪製鐵(株)	11,000	16,577
		その他8銘柄	137,922	23,483
計		1,774,468	1,124,990	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,350,586	25,308	2,085	3,373,809	2,569,467	66,286	804,342
構築物	964,370	45,272	10,879	998,763	720,379	31,604	278,384
機械及び装置	4,442,122	316,309	50,861	4,707,571	3,959,697	171,287	747,873
車両運搬具	25,176	8,584	1,900	31,861	25,114	2,565	6,747
工具、器具及び備品	2,574,417	93,703	49,032	2,619,089	2,483,427	135,179	135,661
土地	2,560,119	-	-	2,560,119	-	-	2,560,119
リース資産	14,247	-	8,983	5,263	5,175	1,515	87
建設仮勘定	3,633	37,305	3,633	37,305	-	-	37,305
有形固定資産計	13,934,674	526,485	127,375	14,333,783	9,763,261	408,439	4,570,522
無形固定資産							
施設利用権	26,514	-	-	26,514	8,256	399	18,257
ソフトウェア	545,143	7,830	-	552,973	524,291	16,433	28,682
無形固定資産計	571,657	7,830	-	579,488	532,548	16,833	46,940
長期前払費用	24,075	5,503	767	28,811	22,610	503	6,200

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	増加額(千円)	橋本工場	274,243	金谷工場	30,183
	減少額(千円)	金谷工場	32,516	橋本工場	9,720
工具、器具及び備品	増加額(千円)	東松山工場	34,238	福岡工場	28,497
	減少額(千円)	東松山工場	20,770	福岡工場	14,413

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	80,484	-	1,285	3,141	76,057
賞与引当金	101,014	116,672	101,014	-	116,672
役員退職慰労引当金	61,580	19,620	9,900	-	71,300

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は、一般債権の貸倒実績率の見直しによる取崩額 89千円、回収による取崩額 3,052千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
当座預金	802,921
普通預金	683,900
別段預金	3,554
合計	1,490,376

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大興物産(株)	537,770
(株)ガイアートT・K	307,905
丸栄コンクリート工業(株)	204,344
(株)NIPPPO	161,265
関東ボックスカルバート協同組合	130,016
その他	1,057,417
合計	2,398,719

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月期日分	371,824
平成22年5月期日分	530,552
平成22年6月期日分	848,354
平成22年7月期日分	640,510
平成22年8月期日分	7,478
合計	2,398,719

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿島建設株	949,829
大興物産株	417,155
大成建設株	251,694
伊藤忠丸紅テクノスチール株	242,407
阪和興業株	212,428
その他	1,749,803
合計	3,823,318

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,059,087	12,221,907	12,457,676	3,823,318	76.5	117.7

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
RC土木	162
小計	162
製品	
セグメント	995,392
プレス土木	66,632
RC土木	275,807
その他	28,190
小計	1,366,023
合計	1,366,185

e . 仕掛品

区分	金額(千円)
鉄筋	45,143
合計	45,143

f . 未成工事支出金

区分	金額(千円)
土木工事	2,572
合計	2,572

g . 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
埋込金物	113,102
棒鋼	193,558
線材	20,705
その他	41,351
小計	368,718
貯蔵品	
型枠	406,651
発送付属品	18,690
消耗品	30,276
セグメントボルト	42,227
重油	5,416
その他	19,265
小計	522,528
合計	891,246

負債の部

a. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	148,360
日鐵商事(株)	128,516
太平洋セメント販売(株)	89,807
阪部工業(株)	30,238
中栄コンクリート工業(株)	21,421
その他	269,268
合計	687,614

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月期日分	168,012
平成22年5月期日分	186,148
平成22年6月期日分	151,130
平成22年7月期日分	152,180
平成22年8月期日分	30,143
合計	687,614

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)佐藤工業所	240,153
(株)芳賀技研工業	119,328
(株)協和製作所	86,266
有恒鋳業(株)	72,052
(株)熊谷鉄工	69,288
その他	880,522
合計	1,467,611

c. 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	700,000
(株)みずほコーポレート銀行	600,000
(株)福岡銀行	200,000
みずほ信託銀行(株)	100,000
計	1,600,000

d. 未払費用

区分	金額(千円)
関東ロジテック(株)	121,379
東海ロジテック(株)	99,713
関西ジオスター(株)	57,206
関西ロジテック(株)	54,476
大成建設(株)	48,466
その他	650,380
計	1,031,622

e. 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	250,000
(株)みずほコーポレート銀行	250,000
日本生命保険相互会社	150,000
(株)日本政策投資銀行	50,000
計	700,000

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.geostr.co.jp/">http://www.geostr.co.jp/</a>
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第41期 第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

平成21年8月7日関東財務局長に提出

（第41期 第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

平成21年11月6日関東財務局長に提出

（第41期 第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

平成22年2月9日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

ジオスター株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 望月 正芳 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 昌邦 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオスター株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオスター株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4．b．（会計方針の変更）に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジオスター株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジオスター株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2．連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

ジオスター株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 宮本 敬久 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 昌邦 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオスター株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオスター株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.f(会計方針の変更)に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジオスター株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジオスター株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

ジオスター株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 望月 正芳 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 昌邦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオスター株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオスター株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針2．（会計方針の変更）に記載のとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- （注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

ジオスター株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 宮本 敬久 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 昌邦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオスター株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオスター株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。